

株式会社商工組合中央金庫及び 熊本第一信用金庫が実施する サンワアルティス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫及び熊本第一信用金庫が実施するサンワアルティス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

サンワアルティス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫、熊本第一信用金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）及び熊本第一信用金庫がサンワアルティス株式会社（「サンワアルティス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。また、本ファイナンスは、商工中金がサステナブルファイナンスにおける地域金融機関との連携（ノウハウ共有・協調案件創出等）の一環で、業務提携を締結した地域金融機関である熊本第一信用金庫が、評価対象企業に対して PIF として実施することのできるスキームを活用したものである。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金、熊本第一信用金庫及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、サンワアルティスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サンワアルティスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェ

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



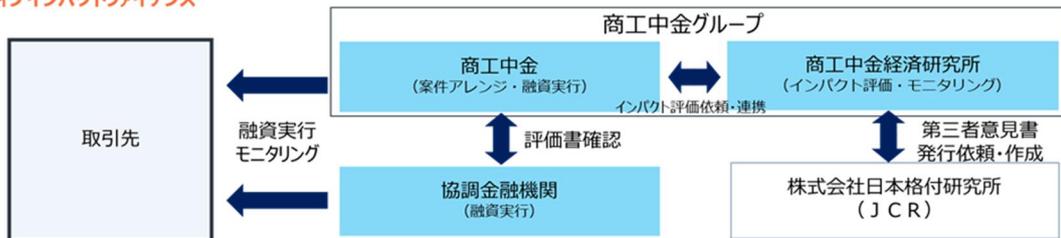
JCR Sustainable PIF for SMEs

クト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

ポジティブインパクトファイナンス



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金、熊本第一信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサンワアルティスから貸付人である商工中金、熊本第一信用金庫及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）、熊本第一信用金庫がサンワアルティス株式会社（以下、サンワアルティス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、サンワアルティスの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業（*1）に対するファイナンスに適用しています。

（*1）中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	サンワアルティス株式会社
借入金額	商工中金 100,000,000 円 熊本第一信用金庫 50,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 5 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	熊本県菊池市泗水町吉富 205 番地 4
設立	2007 年 1 月
資本金	30,000,000 円
従業員数	259 名 (2025 年 12 月現在 * パートを含む)
事業内容	受託製造事業、業務請負事業 労働者派遣事業 (派 43-300238) 有料職業紹介事業 (43-ユ-300223)
主要取引先	(受託事業) 株くまさんメディクス、アイシン九州(株) (請負事業) 株荏原製作所 (派遣事業) 半導体製造装置メーカー、ほか

【業務内容】

- サンワアルティスは、熊本県菊池市に本社・工場を置く、2007 年設立の製造業を中心とした人材派遣業、半導体関連製品の受託製造事業や業務請負事業を行っている事業者である。事業拠点としている菊池市周辺には、大手半導体デバイスメーカーの工場が集積しており、工場向け半導体製造装置メーカーを中心に、幅広いサービスを提供している。専門分野に卓越した人材や技術を極めたい人々と、企業の成長をつなぐ架け橋となることを目指している。
- 人材派遣部門
サンワアルティスでは、地域企業の人材不足解消と、求職者の多様な働き方に応えることを目的に、製造業を中心に幅広い分野へ人材派遣サービスを提供しており、製造・事務・技術職を軸に多彩な職種をカバーしている。2025 年 12 月時点で、派遣労働者数は 162 名、うち約 50 名を半導体製造装置メーカーに派遣している。

(主な派遣領域)

- 製造現場
半導体装置部品の組立、検査、オペレーター業務、自動車部品の組付け、部品補充など、地場の主要産業である半導体・自動車関連を中心とした製造工程へ人材を派遣。
- 事務系・営業アシスタント
データ入力、電話・メール対応、資料作成、Web サイト作成補助など、バックオフィス業務をサポートする人材を派遣。
- 技術者・IT 分野
企業の技術支援や IT 基盤構築に対応する人材を派遣。
- サービスフロー概略

(サービスフロー：求人企業)

1	お問い合わせ	あらゆる課題に応じた最適な人材を提案
2	詳細打ち合わせ	顧客企業の人材に対する悩みを解決すべく、人材のニーズを的確に捉え、最適なサービスの提案を行っている。依頼に対し、担当が一貫して打ち合わせからサービス導入まで行い、企業成長に必要な不可欠な人材課題の解決を実現している。
3	コーディネート	
4	就業スタート	
5	ご満足のアフターフォロー	

(サンワアルティス HP より)

(サービスフロー：求職者)

	<p>1.ご登録予約 Web での登録予約方法記載、tel 記載</p>
	<p>2.スタッフ登録・面接 あなたのライフスタイルや希望にピッタリのお仕事をご紹介するため、ご希望やご経験をお聞かせ下さい。お仕事開始するにあたっての疑問や不安など、お気軽にご相談ください。</p>
	<p>3.お仕事紹介 ご登録時のご希望に合ったピッタリのお仕事があれば、すぐにご紹介いたします。 ※条件に合うものがない場合は、見つけ次第ご連絡差し上げます。</p>
	<p>4.職場見学 お仕事を開始するにあたり、実際の職場の雰囲気を見ていただき、決定して頂きます。</p>
	<p>5.お仕事決定・雇用契約 お仕事が決まりましたら、サンワアルティスの給与や労働条件・福利厚生などご説明しご納得頂いた上で、サンワアルティスと雇用契約を結びます。</p>
	<p>6.お仕事開始 就業開始日はサンワアルティスの担当者が同行しますので、安心してお仕事を開始する事ができます。就業開始後も担当者がマンツーマンでサポート致しますのでお仕事の悩みや不安は安心してご相談ください。</p>

(サンワアルティス HP より)

- 受託製造部門

大手半導体製造装置メーカーの製造業務の一部を受託し、グループ企業の株式会社サンワハイテック（以下、サンワハイテック）の第二工場（賃借）で製造している。アウトソーシング受託事業として、ケーブルやハーネスの加工・組立、プラスチック・特殊装置のユニット組立作業などを行っている。

(受託製造のフロー)

〈① 図面受付〉

顧客の図面に基づき、使用するパーツを準備する。



〈② ハーネス加工〉

単線から量産まで、顧客の仕様に合わせてケーブル・ハーネスを加工・製作。専用の治工具で作業・電流をチェックする。



〈③ 部品加工・資材発注〉

パーツを受入れ、組立工程ごとに仕分ける。



〈④ ユニット組立〉

技術のスペシャリストが図面の各パーツを正確に組立する。



〈⑤ 装置組立〉

低所・高所の作業効率を軽減する組立用のテーブルリフターを 10 台設置するなど、安心・安全に量産できる設備を完備している。



(サンワハイテック HP より)

- 業務請負部門

大手半導体製造装置メーカーの工場内で、半導体製造装置の組立や検査、工具を使用する精密作業など、製造ラインの一部工程を請け負っている。専門性の高い工程にも対応可能で、顧客ニーズに応じた柔軟な生産支援を提供している。

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4
工場	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4 (サンワハイテック第二工場を賃借)

(本社管理棟)



(受託製造工場)



(サンワハイテック HP より)

【グループ企業】

会社名	住所・事業内容
株式会社サンワハイテック	熊本県菊池市泗水町吉富 205-4 ・半導体製造装置製造、生産用治工具製造
サンワカルチャー株式会社	熊本県菊池郡大津町室 1484 ・エアポートホテル熊本運営

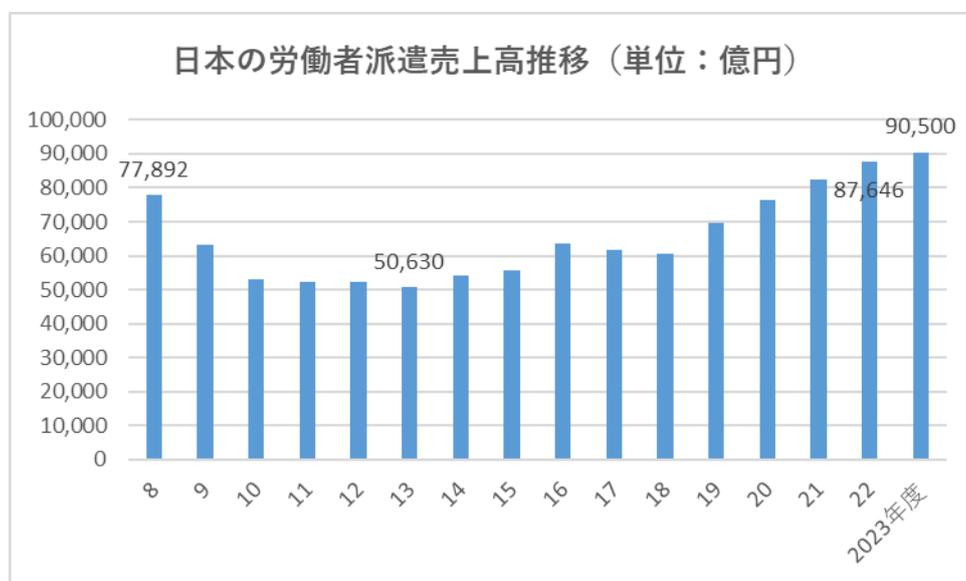
【沿革】

1991年	有限会社サンワハイテックを山下和貴氏が設立
1992年	半導体装置、治工具の設計・製造・据付を中心に創業開始
2004年	サンワハイテック泗水事業所にて、特定労働者派遣事業の開始
2007年	本格的に人材ビジネス事業の参入の為、サンワアルティス株式会社を設立
2008年	製造グループを立ち上げ、自社工場にて受託製造事業を開始
2019年	山下和貴氏が代表取締役会長に就任 山下義隆氏が代表取締役社長に就任

2.2 業界動向

- 日本の労働者派遣売上高の推移

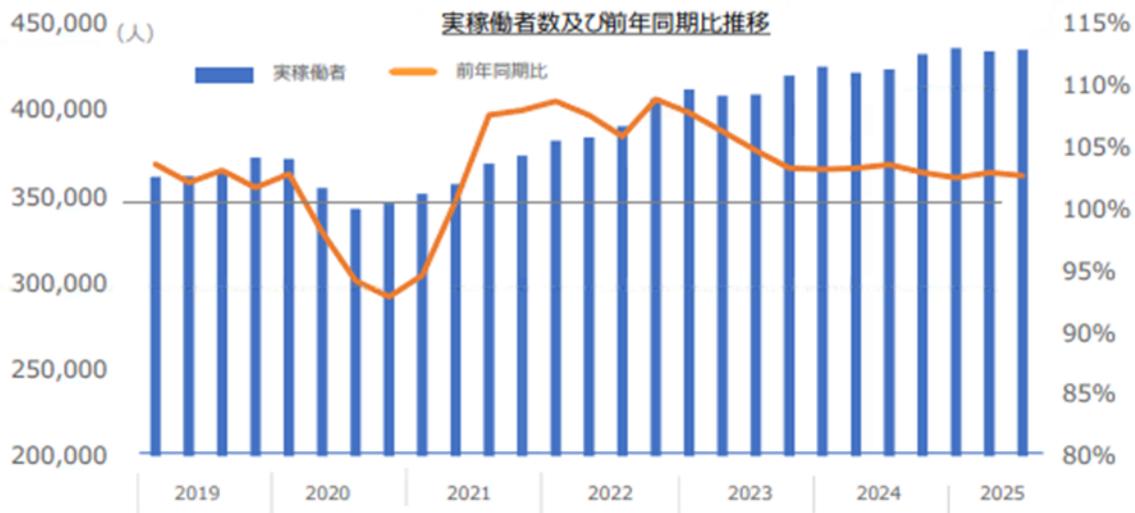
厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」によると、労働者派遣売上高は、労働者派遣法が施行された 1986 年度以降、経済環境と法改正の影響を受け増加基調で推移し、2008 年度には 7 兆 7,892 億円まで拡大している。2008 年 9 月のリーマンショックを契機とした世界金融危機や 2012 年 10 月に実施された制度改正（日雇派遣の禁止、グループ内派遣 8 割規制の導入）により、2013 年度には 5 兆 630 億円まで減少している。以降は、景気の影響を受けつつも、企業の人件費変動化ニーズや専門スキル人材の確保を背景に緩やかな成長を続け、2023 年度は 9 兆 500 億円となっている。



(厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」より商工中金経済研究所作成)

- 派遣社員の実稼働者総数の推移

一般社団法人日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査 2025 年第 3 四半期（7 月～9 月）」によると、派遣社員の実稼働者総数（四半期平均）は約 43.5 万人で、前年同期比 11,314 人（約 102.7%）、前四半期平均より 966 人増となっている。



(一般社団法人日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査 2025 年第 3 四半期 (7月~9月)」より)

- 地域動向 (熊本県)

熊本県では、台湾積体回路製造 (以下、TSMC) が過半数を出資する合併会社 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社 (以下、JASM) の熊本県進出以降、多くの半導体関連企業が進出しており、製造業への人材派遣需要が増加している。

- JASM 等による熊本への投資による経済効果

JASM 進出以降、多くの大手半導体関連企業や中小企業が熊本への進出、設備拡張を実施・計画している。九州地域の製造業における設備投資は、2023 年度には過去最大の前年度比 80.3%増加し、2024 年度にも同水準の投資が継続している。また、熊本県内の電子デバイス産業全体で大きな雇用効果も見込まれている。

(既に顕在化している経済効果)

設備投資の増加

- ✓ 九州地域の製造業における設備投資は、TSMCの投資が決まった翌年の2023年度には過去最大の80.3%の増加。2024年度にも同じ水準の投資が継続。
- ✓ 半導体向け技術開発投資による、精密機械 (33.6%増) や大型の製造工場新設の増加、食品 (55.3%増) や輸送用機械 (25.0%増) などの増加により、製造業関連全体の設備投資も増加。

設備投資の増減率 (%)

		2022年度	2023年度	2024年度 (計画)
九州地域	製造業	0.3	過去最大 80.3	水準持続 3.6
	全産業	3.0	46.2	2.2
全国	製造業	10.8	13.2	23.1
	全産業	10.0	7.4	20.6

出所：地域別投資計画調査（日本政策投資銀行）

雇用への効果

- ✓ JASMは2024年4月時点で**約1500人の従業員を雇用**。九州フィナンシャルグループの試算では、2022年～2031年の10年間に、県内の電子デバイス産業全体で**10,700人の雇用効果**が見込まれている。
- ✓ また、同グループの試算によれば、県内の**一人当たり雇用者報酬増加効果は38万円/年**と見込まれている。
- ✓ JASMの月給は大学学部卒で28万円、修士卒で32万円、博士卒で36万円であり、**全国平均より、5万円以上高い水準**。

出所：賃金構造基本統計調査（令和4年、厚生労働省）等

企業の進出

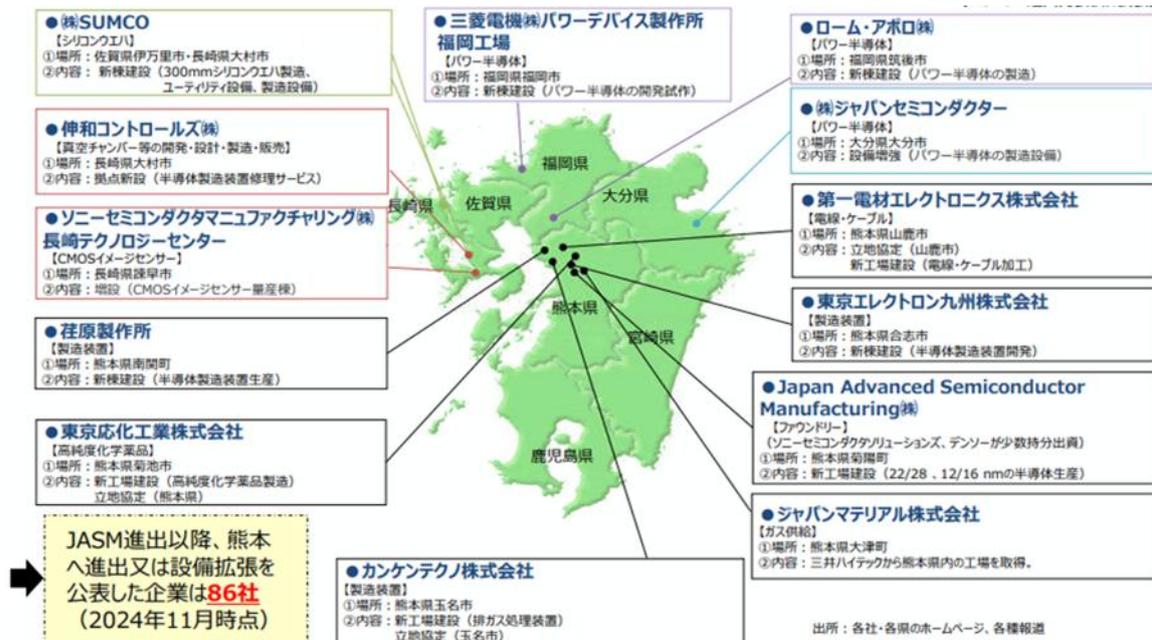
- ✓ TSMCの投資決定以降、**86社**が熊本への進出又は設備拡張を公表（2024年11月時点）

生活への波及

- ✓ 菊陽町はTSMCからの税収を見込み、**町内の小中学校8校の給食費と、保育施設のおかずやおやつに当たる副食費を2025年度から無償化する旨表明**。

出所：各種報道等

（参考：半導体関連企業の主な設備投資計画・立地協定）



（経済産業省「第12回半導体・デジタル産業戦略検討会議」より）

2.3 企業理念等

【企業理念】

企業理念
<p>『共に学び、共に生長する。』</p> <ul style="list-style-type: none">一、【夢】を抱け！（Action）一、【希望】に繋げ！（Plan）一、【情熱】でぶつかれ！（Do）一、【感激】を忘れまい！（See） <p>※ A、P、D、Sはお客様に喜ばれ、取引先に感謝され、社会に貢献しながら成長を続けていくサイクルです。私たちはそんな『未来創造技術研究所』を目指します。</p>

【行動指針】

行動指針
<p>『和を以って貴しと為す』</p> <ul style="list-style-type: none">一、【あいさつ】を心から一、【奉仕の精神】に基づいて一、【感謝の気持ち】をわすれずに <p>私たちは、心から社会のお役に立ちたいと考えています。</p>

2.4 事業活動

サンワアルティスは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境負荷低減への取り組み】

- エネルギー使用量・CO2 排出量削減

本社・工場の照明は全て LED 化しており、保有する社用車 7 台のうち 2 台はエコカー（HV）を導入している。生産設備を更新する際は、エネルギー消費効率の高い機器を導入している。こうした環境に配慮した取り組みを継続し、今後も更なるエネルギー消費量・CO2 排出量の削減に取り組む方針である。今後の取り組みとしては、取引銀行が提供する CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量の可視化に取り組み、CO2 排出量削減の取り組みを進める意向である。

- 廃棄物の適正処理

サンワアルティスでは、廃棄物を適正に処理し、環境保全に努めている。工場から排出される廃プラスチック・配線コードの端材などの廃棄物は、各々定められた保管場所に適切に保管し、リサイクル業者や専門回収業者に全て引き渡している。オフィスで発生するごみは、分別回収し専門回収業者に引き渡している。設備更新時に廃棄となる機器は専門回収業者に引き渡しており、適正に処理されている。製造工程では水を使用しておらず、装置などの洗浄はアルコールで拭き取り処理を実施している。使用した布類は、前述の通り廃棄物として適正に処理している。工場では人的作業による装置の組立が主体のため、製造工程において有害物質を排出していない。

【雇用・職場環境への取り組み】

- 働きやすい職場環境づくり

ワーク・ライフ・バランス実現のため、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進に取り組んでいる。定時退社の推進や休暇制度としてバースデー休暇（誕生日前後 1 カ月に取得できる休暇で、グループ企業が運営するエアポートホテル熊本にペアで無料宿泊ができる）を設け、有給休暇の取得推進に取り組んでいる。こうした取り組みにより、2025 年の時間外労働時間は月平均約 1 時間、有給休暇取得率は約 95%（法定の有給休暇は全社員取得）となっている。「令和 7 年就労条件総合調査」によると、有給休暇平均取得率は、サービス業（他に分類されないもの）69.7%、製造業 72.8%となっており、業界平均を大きく上回る水準となっている。今後も長時間労働の抑制に努めるとともに、有給休暇取得率の水準維持に努めていく意向である。

- 福利厚生

福利厚生面では、法律に則り法定福利厚生は提供されており、健康保険・厚生年金・介護保険などの法定福利費の負担のほか、家計の負担を軽減し、経済的な面から安心して働ける環境を支える目的で、家族手当を支給している。サンワアルティスは社員の女性比率が高く（約 60%）、社

員が育児と両立して安心して働き続けられるよう、育児休暇制度や両立支援制度の積極的利用を推進している。育児休暇は女性 5 名（対象者は女性 5 名・男性 0 名）が取得している。2023 年は男性 2 名が育児休暇を取得しており、男性も育児休暇を取得できる職場環境となっている。また、グループ企業が運営するエアポートホテル熊本で、各種サービスを社員割引利用ができ、同ホテルで開催されるヨガ教室や英会話スクールに補助を設けるなど、社員のプライベートの充実を応援し満足度向上に努めている。

（仕事と育児の両立支援制度）

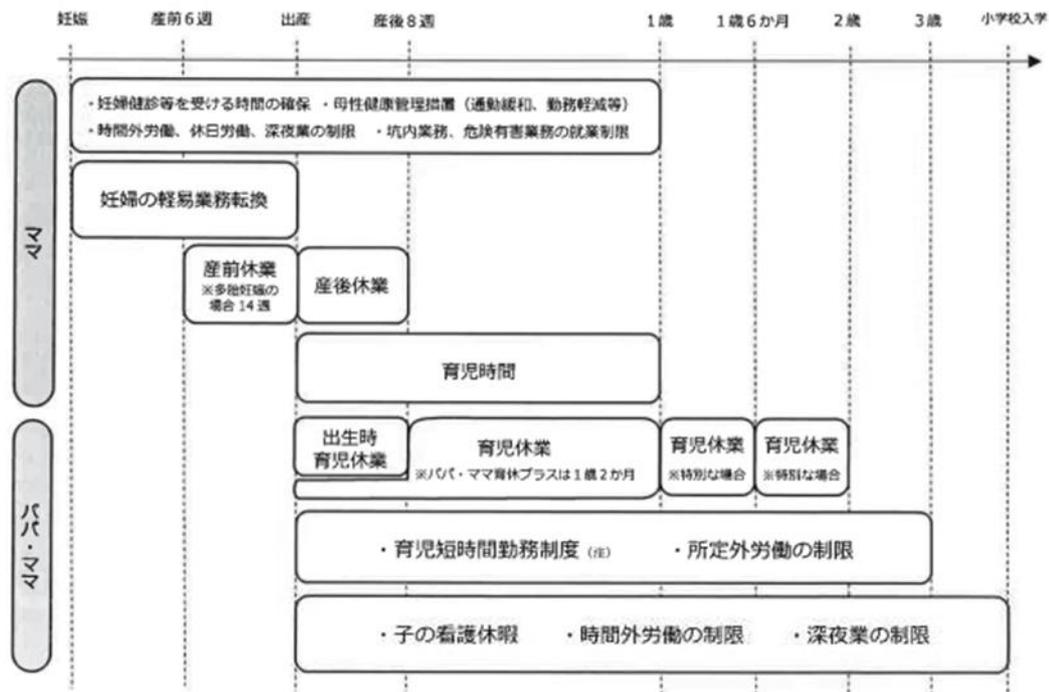
育児休業、出生時育児休業を積極的に取得してください！

そのために、

- 全労働者に対し年に 1 回以上仕事と育児の両立に関する研修を実施します！
- 仕事と家庭の両立に関する相談窓口を設置します！
- 妊娠・出産（本人又は配偶者）の申出をした方に対し、個別に制度を周知するとともに育児休業・出生時育児休業の取得の意向を確認します！

育児休業、出生時育児休業以外の両立支援制度も積極的にご利用ください！

仕事と育児の両立支援制度概要



（サンワアルティス HP より）

- 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み

サンワアルティスでは、派遣労働者の募集や採用において、法律に則り平等な体制・運営を徹底し、多様な人材の個性と能力を発揮できる職場づくりを目指している。2025 年 12 月現在、派遣労働者を含めて男性 103 名、女性 156 名、障がい者 6 名、定年再雇用者 5 名（うち 65 歳以上の高齢者 4 名）を雇用している。外国人の派遣労働者はいないが、今後もあらゆる雇用条件に

において、均等な機会を提供していく方針である。

- 働きがいのある職場づくり

賃金については、都道府県別「熊本県」の平均賃金（令和 6 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準で、2024 年度は約 2.5%の賃金引き上げを行っている。今後も賃金引き上げによって、熊本県の平均賃金以上の水準を維持していく意向である。

- 人材育成

サンワアルティスでは、技能の向上や業務の理解を深めることを目的に社内教育体制を整備している。新人研修では、モラルや社会人としてのマナーなど、社会人としての基礎を学ぶほか、自社工場で工具の使い方や図面の見方など、基礎的な技術面について教育を実施している。業務習得段階では、先輩社員がマンツーマンで指導しながら、OJT で組立業務に従事する教育体制となっている。また、資格取得支援制度により、業務上必要な管理者資格・フォークリフト運転技能・玉掛け技能等の受講費用や取得費用は、全額会社負担としている。安全管理者・衛生管理者資格取得者には、資格手当を毎月支給している。派遣社員に関しても、社員のキャリアアップを目的に、計画的な研修を実施する教育体制を整備している。入社時研修では、派遣就業にあたっての留意事項やマナーなどを学び、以降は、就業継続期間に合わせて職種別（事務職・製造職・IT 技術者）の研修を定期的実施している。

（研修内容）

階層別	事務職向け	製造職向け	IT技術者向け
1年目コース	ヒューマンスキル Excel初級I	ヒューマンスキル ものづくり【初級】	ヒューマンスキル Photoshop初級講座 Photoshop中級講座
2年目コース	Excel初級II ビジネスマナー	ものづくり【中級】 現場リーダー【初級】	AutoCAD講座1 AutoCAD講座2
3年目コース	Excel上級 リスクマネジメント講座 ストレスマネジメント講座	ものづくり【上級】 リスクマネジメント講座 ストレスマネジメント講座	Photoshop上級講座 リスクマネジメント講座 ストレスマネジメント講座 チームワーク講座
4年～コース	現場リーダー【中級】 現場リーダー【上級】	個人情報セキュリティ講座	個人情報セキュリティ講座

（サンワアルティス HP より）

【安全への取り組み】

- 安全管理の取り組み

自社工場では、安全な作業環境を整え、転倒や接触などの事故を未然に防止するため、職場の5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）の徹底、作業手順の遵守、設備点検の徹底を図っている。派遣先では、職場見学や職場巡回に併せて、管理職による派遣先安全パトロールを実施し、派遣先と協力して派遣労働者の安全衛生の確保に努めている。グループ企業サンワハイテックと合同で毎月安全衛生委員会を開催しており、事故が発生した場合の要因分析や再発防止策を協議し、従業員に周知している。工場には安全で効率的な作業を行うため、座っての作業や搬入搬出口テーブルリフターを配置し、作業者の負担軽減を図っている。また、現場の声が反映される改善提案制度を設けており、作業の効率化や安全に係る提案を現場の改善に活かしている。こうした取り組みにより、社員が安心して働ける職場環境の整備に努めることで、労働災害の発生防止に取り組んでいる。

【地域社会への貢献】

- 地域への人材供給

サンワアルティスは、専門分野に卓越した人材や技術を極めたい人々と、企業の成長をつなぐ架け橋となることを目指している。大手企業や多くの中小企業の人材不足解消を支援し、求職者にはキャリア形成を重視したマッチングを行い、地域雇用の活性化に貢献している。半導体や電子部品関連市場の拡大が見込まれており、労働者派遣者数の増加を図ることで、地域経済活動の発展と、更なる地域雇用の活性化に貢献していく方針である。

- 地域貢献活動

サンワアルティスでは、地域貢献活動の一環として地元の高校サッカー部のスポンサー活動を行っている。社員の中にOBや保護者が多いことから、過年度から継続して支援している。また、地元熊本イベントへの協賛（くまもと県民の日など）を通じて、地域社会の活性化やスポーツの振興を支援している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の特殊産業用機械製造業 職業斡旋所 その他の人的資源提供業
ポジティブ・インパクト	ファイナンス、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、経済収束
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、 民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者、気候の安定性、 水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
賃金	➢ 働きがいのある職場づくり
雇用、零細・中小企業の繁栄	➢ 地域への人材供給

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 働きやすい職場環境づくり ➢ 安全管理の取り組み
社会的保護	➢ 福利厚生
気候の安定性、資源強度	➢ エネルギー使用量・CO2 排出量削減
資源強度、廃棄物	➢ 廃棄物の適正処理

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 教育、賃金 (ネガティブ) 社会的保護	➢ 人材育成

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
ファイナンス	➢ 金融サービスを提供する事業を行っていないため
経済収束	➢ 金融や行政サービスなどで不平等を解消する事業を行っていないため

<ネガティブ・インパクト>

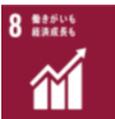
インパクト	特定しない理由
雇用	➢ 供給する製品は既存装置の高度化装置であり、装置の運用にも人的作業が必要で、購入企業の雇用状況に影響を与える可能性は低い
賃金	➢ 賃金水準は、都道府県別「熊本県」の平均賃金を上回っており、低収入かつ不規則な収入となっていないため
ジェンダー平等、年齢差別	➢ 性別や年齢等に関わりなく均等な機会を提供しており、あらゆる雇用条件において、平等な体制・運営を徹底しているため

民族・人種平等、 その他の社会的弱者	▶ 外国人、障がい者等の派遣労働者はいないが、あらゆる雇用条件において、平等な体制・運営を徹底しているため
水域	▶ 受託製造工程や洗浄で水を使用しておらず、出荷時には装置からの油漏れ点検を徹底していることから、排水や輸送時においても汚染の一因となる可能性は低いため
大気	▶ 装置の組立が主体で、受託製造工程において大気への有害物質の排出はなく、出荷時には装置からの油漏れ点検を徹底していることから、製造工程のみならず輸送時においても汚染の一因となる可能性は低いため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

サンワアルティスは商工中金、熊本第一信用金庫と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

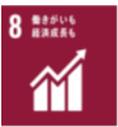
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	地域への人材供給		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032年12月までに、派遣労働者を90名以上増加させる。 (2025年12月現在：162名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 半導体や電子関連市場の拡大が見込まれており、労働者派遣者数の増加を図ることで、地域経済活動の発展と地域雇用の活性化に貢献する。 ➢ 多くの中小企業の人材不足解消を支援し、経済活動の安定に貢献する。 ➢ 法律に則り平等な体制・運営を徹底し、あらゆる雇用条件において、均等な機会を提供する。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境づくり 安全管理の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年、有給休暇取得率 90%以上を維持する。 (2025 年 12 月期実績 : 約 95%) ● 毎年、4 日以上休業を伴う労働災害発生件数ゼロ件を維持する。 (2025 年 12 月期実績 : ゼロ件) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ワーク・ライフ・バランス実現のため、受注管理・作業管理を徹底することで、高い水準の有給休暇取得率の維持を図る。 ➢ 安全な作業環境を整え、事故を未然に防止するため、職場の 5S 活動を徹底する。 ➢ 職場見学や職場巡回に併せて、管理職による派遣先安全パトロールを実施し、派遣先と協力して派遣労働者の安全衛生の確保に努める。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	社会的保護	
取組内容（インパクト内容）	福利厚生	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年、育児休暇の取得対象者の取得率を 100%とする。 (2025 年実績 : 100% (対象者) 女性 5 名・男性 0 名) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全社員に対し、年 1 回以上仕事と育児の両立に関する研修を実施する。 ➢ 妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出者に対し、個別に制度を周知するとともに、制度の利用を働き掛ける。 	

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	エネルギー使用量・CO2 排出量削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 12 月期までに、CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量を可視化する体制を整える。2028 年 12 月期までに、CO2 排出量の削減目標を設定し、目標を達成する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 取引銀行が提供する CO2 排出量算定システムを利用して、CO2 排出量の可視化に取り組み、現状分析を通じて有効な CO2 排出量削減策を検討する。 ➢ 現状分析実施後、CO2 排出量の削減目標を設定する。 		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
廃棄物	工場・オフィスから排出される廃棄物は適正に管理し、リサイクル業者・専門回収業者へ引き渡すことで十分抑制が図られており、設備更新時に廃棄となる機器は専門回収業者に引き渡しており、今後も継続して取り組むため

5.サステナビリティ管理体制

サンワアルティスでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、山下社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、山下社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者兼プロジェクト・リーダー) 代表取締役社長 山下 義隆

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、サンワアルティスと商工中金、熊本第一信用金庫並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金、熊本第一信用金庫は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、サンワアルティスと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。サンワアルティスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金、熊本第一信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190